

V

重点戦略の推進に向けて



V

重点戦略の推進に向けて

将来像の実現に向け、県民の皆様とともに重点戦略を進めていくため、県では、協働に向けた環境づくりや行財政基盤の確立、さらには、市町との連携等に積極的に取り組んでいく必要があります。

このため、本章では、「協働による県政の推進」「行財政基盤の確立」「市町との連携によるとちぎの自治の推進」の3つのテーマのもと、県自らが進めていく取組をお示しします。

1

協働による県政の推進

「地域をともに支え、次代を創る」という観点から、多様な主体が積極的にとちぎづくりに参画し、活力ある社会を築いていくため、県民に開かれた県政とともに、地域における協働を推進していきます。

(1) 県民に開かれた県政の推進

目指すべき将来像に向かって、重点戦略を推進する上では、県政を取り巻く課題や進むべき方向を県民と共有し、県民等の主体的な参画を得ながら、様々な取組を進めていくことが重要です。

このため県では……

- 県政に関する様々な情報を積極的に発信するとともに、説明責任を果たすことを通じて、県民と認識を共有し、県政への参画を促していきます。
- 様々な機会を通じて県民の意見やニーズを把握し、県政への反映を図っていきます。
- 地域をともに創る観点から、民間の創意工夫やノウハウ等を生かした取組を進めます。

(2) 多様な主体との協働の推進

複雑で多様な課題に的確に対応していくためには、国・県・市町等の行政のみならず、県民、NPO、企業、団体など、多様な主体がとちぎづくりに参画し、知恵と力を結集しながら、様々な分野で協働の取組を展開していくことが重要です。

このため県では……

- 「地域のために力になりたい」という県民の“思い”が、具体的な行動につながり、地域づくりに結びつくよう、協働に向けた環境づくりに取り組んでいきます。
- 多様な主体が、アイデアやノウハウを持ち寄り、それぞれの特性を生かしながら、新たな価値を創造する仕組みづくりを進めていきます。

2 行財政基盤の確立

限りある行財政資源を有効に活用し、県民満足度の高い行政サービスを提供していくため、選択と集中を基本として、効果的・効率的な県政の推進、自律的な財政基盤や活力ある執行体制の確立に取り組んでいきます。

(1) 効果的・効率的な業務の展開

社会経済情勢の変化や多様化する県民のニーズに的確かつ柔軟に対応し、県民満足度の高い行政サービスを提供できるよう、常に、施策の見直しや改善を図りながら、効果的・効率的に業務を展開していく必要があります。

このため県では……

- 県民の目線に立ち、様々な意見の把握に努めながら、PDCAサイクルを活用した行政評価制度等を通じて、取組の効果検証や改善を図り、より効果的な施策を展開していきます。
- ICTの効果的な活用等により、事務処理の改善、効率化を進めるとともに、全庁を挙げて業務改善に取り組みます。

(2) 自律的な財政基盤の確立

医療福祉関係経費等の義務的経費の増加などにより、今後も、財源不足が見込まれる中、県政の持続的な発展に向けて、県政運営の土台となる自律的な財政基盤の確立を図るとともに、中期的な視点に立って健全な財政運営に取り組んでいく必要があります。

このため県では……

- 新たな行政課題に的確に対応しながら、行政コストの削減や歳入の確保など財政健全化の取組を継続します。
- 本県の財政状況についての県民の理解が深まるよう、地方公会計関係資料の公表など財政状況の「見える化」を推進します。

(3) 活力ある執行体制の確立

県民のニーズにかなった行政サービスを提供していくためには、効果的・効率的な組織体制を確立するとともに、その原動力となる人材を育成していく必要があります。

このため県では……

- 新たなニーズや幅広い分野にわたる行政課題に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立を図ります。
- 何事にも果敢に挑戦する気概を持ち、独自性・主体性のある施策の立案・展開ができる意欲と能力を備えた職員の育成・活用を図ります。

3

市町との連携によるとちぎの自治の推進

地方分権時代にあって、県との適切な役割分担のもと、市町が基礎自治体としての役割を十分に果たし、本県が将来に向けてさらに発展していくため、市町村重視の県政を推進するとともに、地方分権改革に的確に対応していきます。

(1) 市町村重視の県政の推進

県内市町は、いわゆる「平成の大合併」を経て、14市11町の構成となり、生活圏を反映した基礎自治体として、機能の充実・強化が図られてきています。

今後、人口減少・少子高齢化が進む中、住民に最も身近な市町が、地域の様々なニーズに対応し、その役割を十分に果たしていくことが求められています。

このため県では……

- 広域的な課題や専門性の高い行政分野への対応など、広域自治体としての機能を発揮し、市町を支援していきます。
- 全県的に対応すべき行政課題について、市町と連携し、積極的に政策形成を進めるとともに、市町が抱えるそれぞれの地域の課題も踏まえながら、様々な角度から支援していきます。
- 市町とのパートナーシップの構築や、市町との人事交流の推進等により、県・市町相互の行政分野にわたる課題の解決と対応能力の向上を図ります。

(2) 地方分権改革への的確な対応

分権型社会の確立に向けて、国と地方の役割分担を見直し、地方自治体が自らの責任と判断において、地域の実情を踏まえた施策を決定し、実行できる体制を整備することが求められています。

このため県では……

- 国と地方の協議の場や全国知事会等を通じて、権限や税財源の移譲とともに規制緩和等について、国への政策提言等を実施していきます。
- 各市町の意向や実情を十分に踏まえ、市町への権限移譲を効果的に実施します。